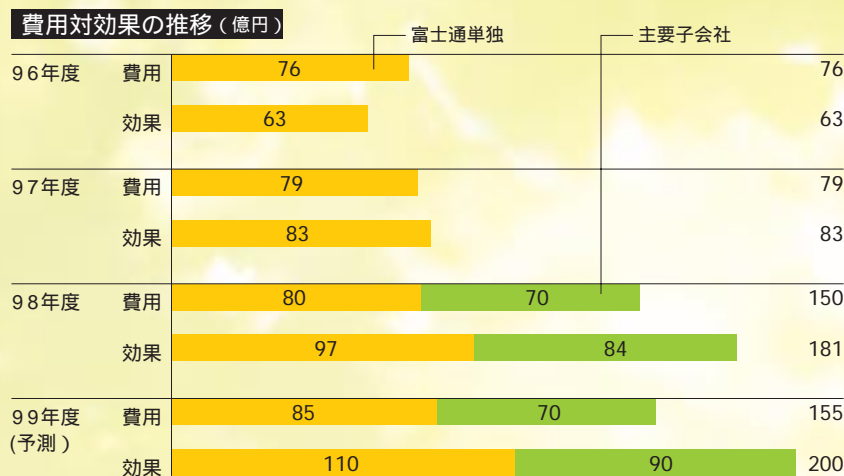


環境・社会活動を通して 企業の発展と調和を めざします

富士通は、人と人、人と世界の豊かな関係を願い、さまざまな分野で社会貢献を行っています。美しい地球を守るための環境保全活動、グローバルな時代を担う人材育成のための教育、学術の振興や国際交流の支援を通して、企業の発展と社会の調和をめざしています。

富士通では、
環境保全に関わる費用対効果を
定量的に把握し、
環境投資と効果を評価する
「環境会計制度」の導入を
始めました。
当社は長期的視野により
環境対策や、効率的投資を
継続して行うとともに
情報開示にも
力を入れていきます。

環境会計の導入



分類方法：費用 環境庁「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン」に準ずる
効果 富士通「環境会計ガイドライン」に準ずる



1998年度環境会計実績

費用 150億円

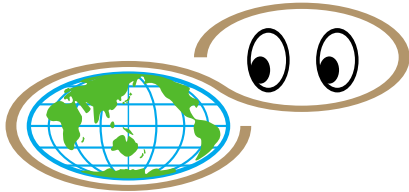
| | 富士通単独 | | 主要子会社 | | |
|---------------------------------------|----------|----|----------|--|--------|
| 直接的費用…生産活動を確保するための環境保全活動費用 | 42 | | 35 | | 77 |
| 間接的費用…環境推進活動費用(人件費)ISO14001認証取得・維持費用 | 11 | 15 | | | 26 |
| 省エネルギー費用…省エネルギー対策費用 | 8 | 1 | | | 9 |
| リサイクル費用…製品の回収・再商品化費用 | 2 | 2 | | | 4 |
| 廃棄物処理費用 | 8 | 8 | | | 16 |
| 研究開発費用…環境配慮型製品・環境対応技術の開発費用 | 1 | 5 | | | 6 |
| 社会的取組費用…緑化推進、環境活動報告書作成、環境宣伝等の費用 | 2 | 3 | | | 5 |
| その他環境関連費用…土壌汚染の修復、ダイオキシン対策等の環境リスク対応費用 | 6 | 1 | | | 7 |
| | 富士通単独：80 | | 主要子会社：70 | | 合計：150 |

効果 181億円

| | | | | | |
|--|----------|----|----------|--|--------|
| 生産支援のための環境保全活動…生産活動により得られる製品の付加価値のうち、環境保全活動による寄与分 | 37 | 23 | | | 60 |
| 工場省エネルギー活動…電力、油、ガス使用量減に伴う費用削減額 | 6 | 3 | | | 9 |
| リサイクル活動…廃製品リサイクルによる有価品・リユース品の売却額 | 5 | 29 | | | 34 |
| 廃棄物減量化によるコストダウン額 | 1 | 2 | | | 3 |
| リスクマネジメント…法規制不遵守による事業所操業ロス回避額 | 18 | 14 | | | 32 |
| 地下水汚染対策による住民補償、保険費用の回避額と、ダイオキシン対策による焼却炉廃止に伴う差額効果 | 9 | 5 | | | 14 |
| 環境ビジネス活動…環境ビジネス製品(化学物質環境安全データシート管理システム、環境常時監視システム等)販売貢献額 | 5 | 3 | | | 8 |
| 環境活動の効率化…ペーパーレス効果、管理システム活用によるコストダウン額等 | 13 | 3 | | | 16 |
| 環境教育活動…ISO14001構築コンサルタント、監査員教育等の社内教育効果額 | 3 | 2 | | | 5 |
| | 富士通単独：97 | | 主要子会社：84 | | 合計：181 |



太田昭和环境品質研究所殿よりいただいた、国内初の「環境会計に対する第三者認証」



We care for the Earth.

この環境シンボルマークは、富士通グループにおける環境保護意識の徹底・高揚と実行促進、社外への積極的な取り組み姿勢のアピールのために、制定したものです。FUJITSU のロゴマークに使われている無限大記号(∞)と地球・目を組み合わせることにより、「富士通グループは、常に地球を見守りながら事業活動を行っていく」という意思を表しています。

<グリーン製品評価規定>

- 再資源化可能率が75%以上
- 国際エネルギースタープログラムに適合・登録
- 25g以上のプラスチック部品に材料表示

など計16項目

富士通の環境方針 / 行動目標

富士通では、「地球環境と人間活動の調和という人類共通の目的に向けて、当社の持てるテクノロジーと創造力を十分に発揮していく」という基本理念を定めた「富士通環境憲章」を1992年7月に制定しました。また、それを具体的に実践していくための数値目標を定めた「富士通環境行動計画(第2期)」を96年4月に策定し、さまざまな取り組みを行っています。

<主な目標>

- 環境マネジメントシステム:工場や事業所(開発・サービス拠点含む)を対象に、2000年度末までにISO規格に基づく環境マネジメントシステムを構築・運用
- 製品リサイクル対策:回収廃製品を対象に、2000年度末までにリサイクル率90%達成
- 工場廃棄物減量化対策:工場廃棄物量を、2000年度末までに1991年度実績比で80%削減
- 化学物質の排出削減:環境負荷低減のため、化学物質の排出量を2000年度末までに1995年度実績比で20%削減
- 省エネルギー対策(地球温暖化対策):単位売上高当たりの電力使用量を、2000年度末までに1990年度実績比で20~30%削減

環境マネジメントシステム規格(ISO 14001)の認証取得を推進 ➤ 97年12月に全製造拠点(11工場)、98年2月には開発拠点(2事業所)で、ISO 14001の認証を取得しました。さらに、主要な国内・海外の関連会社(製造)での取得を進め、98年度末までに、国内39拠点、海外14拠点での取得を完了しました。特に、環境対策が急務となっているアジアでは、新設した拠点を除く全拠点で取得を完了しています。2000年度末には、トータルで国内66拠点、海外17拠点での取得を完了する予定です。

環境に配慮した製品づくりを強化 ➤ 回収・廃棄段階で、全国規模の「富士通リサイクルシステム」により、98年度の回収量は約8,000トン、リサイクル率は88%となりました。

また、開発・設計段階で、93年度から環境配慮型製品の開発を推進していますが、さらに97年度から国際的に実用レベルで最高水準であるドイツのエコマーク基準「ブルーエンジェル」を取り込んだ厳しい社内基準「グリーン製品評価規定」に基づいて、環境配慮度をより高めた「グリーン製品」の開発を行っています。このグリーン製品には、当社独自の「環境シンボルマーク」を表示しています。98年度は、パソコンを中心として計45機種のグリーン製品化を完了しました。今後は、すべての製品のグリーン製品化をめざします。

廃棄物減量化を推進 ➤ 98年夏に操業開始したFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc(FCV)で、メッキ工程から発生する塩化銅を、薬品等を加えることによって酸化銅とし、有効利用するシステムを構築しました。FCVで製造した酸化銅は日本に輸出され、フェライトの原料などとして活用されています。このシステムによって、廃棄物の量を約4分の1に削減できます。

グローバルな環境保全活動を推進 ➤ 富士通では、早くから地球環境問題に対するワールドワイドな取り組みを開始しており、96年3月には、この活動が高く評価され、第5回地球環境大賞を受賞しました。98年9月には、大賞受賞を記念して、タイのケングラチャン国立公園(KAENG KRACHAN NATIONAL PARK)内約50ヘクタールに、5万本の苗木を植樹しました。植樹には、Fujitsu (Thailand) Co.,Ltd.の社員もボランティアで協力しています。

さらに、99年は従業員の有志により供出された資金を核に、Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.とともに、消失したベトナムの森林再生をめざし、引き続き他の地域でも植樹活動を展開していく予定です。



タイのケングラチャン国立公園での植樹風景
(関澤会長)

富士通の社会貢献活動

数学オリンピック ➤ 富士通は数学オリンピック財団の活動を支援することにより、数学的創造性を活かして将来の社会の発展を担うべき貴重な人材の発掘と、その一層の育成に寄与しています。数学オリンピック財団は、国際数学オリンピック大会(IMO : The International Mathematical Olympiad)への日本代表選手の選抜、派遣にかかる事業を展開しており、その国内予選ともいえる「日本数学オリンピック」には、過去9年で延べ10,000名を超える中高生が参加し、そのうち50名を超える生徒がIMOに派遣されています。



「日本数学オリンピック」表彰式

国際数学オリンピック大会

世界各国6名ずつの高校生(中等教育在學生)が代表として派遣され、数学の難問に挑戦するとともに、国際親善を図り、真の数学的思考方を深めるための国際コンペティション。1959年にルーマニアで開催された第1回大会以来、毎年夏に開催されており、第40回を迎える本年は7月12日から22日までルーマニアで開催される。2003年の第44回大会は日本での開催が決定している。

教育、学術、国際交流支援 ➤ 富士通は、次代の発展を願い、国際的な視野のもとで、人材育成をはじめとする数々の支援活動を行っています。例えば、富士通の提唱により、1972年、ハワイに設立された日米経営科学研究所(JAIMS : Japan-America Institute of Management Science)、ここでは、グローバルな時代にふさわしいビジネスリーダーの育成をめざし、世界各国の人材が集い、人種や国境を越えた交流が実現しています。

また、同年に設立された情報処理教育研修助成財団(FINIPED : Foundation for INternational Information Processing EDucation)は、情報処理に関する国内外の人材育成に取り組みながら、JAIMSならびに国内外の大学で教育、研修を受ける学生への援助事業等を行っています。

85年には、創立50周年を機に「富士通アジア・パシフィック奨学金制度」を設立しました。この制度は、アジア太平洋諸国の学生、ビジネスマンに対し、日本・米国・中国の経営、文化を学習し異なる価値観への理解を深める機会を提供することを目的としています。奨学生には、教育費、生活費、渡航費等すべてが富士通から給付されます。



JAIMSの研修生